

2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける 多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する 調査研究結果発表シンポジウムを開催しました!

【平成28年10月19日 府中グリーンプラザ】

当調査会では毎年度、市町村の自治に関する調査研究を行っています。今回のシンポジウムは、昨年度の調査研究の結果を踏まえて、「未来に活かそう多摩・島しょ地域のレガシー」と題して、調査会設立30周年記念事業の一環として開催しました。



▲シンポジウムの様子

1. 基調講演

はじめに「多摩地域の軌跡とオリンピック・パラリンピック後の未来」と題して、首都大学東京 都市環境科学研究科 菊地俊夫教授の基調講演が行われました。講演では、多摩地域が①豊かな緑地や農地と都市的な環境が共存して残る世界でもまれな地域であること②その多摩地域の魅力を未来にわたって残し、地域の魅力として発信していく必要性の2点が述べられました。

2. 調査研究結果発表

続いて、当調査会が「2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究」の結果発表を行いました。ここでは、「スポーツ・健康」、「障害者」などオリンピック・パラリンピックを契機に、注目や関心が集まる状況を捉えて、それぞれの分野の取組につなげ、レガシーを創出することを提言しました。

3. パネルディスカッション

これまでの講演と調査研究結果発表の内容を踏まえ、「東京五輪が照らす多摩・島しょ地域の可能性と展望」と題してパネルディスカッションが行われました。

ここでは、基調講演をされた菊地教授をはじめ、障害

がありながらプロのボディボーダーとして活躍されたYUMIEさん、ルーマニア出身で日本に長く在住され、首都大学東京で教鞭をとっておられる佐々木リディア特任准教授、そして多摩信用金庫で多摩地域の振興に力を注いでおられる長島剛部長の4人のパネラーの間で活発な意見交換が行われました。パネルディスカッションの終わりに、多摩・島しょ地域の持つ地域資源を活かし、発展させていくための新たな視点として、「誰もが暮らしやすいユニバーサル社会の実現」とそれに向けた広域連携が提案されました。



▲パネルディスカッションの様子

4. リオデジャネイロオリンピック出場選手からのメッセージ

シンポジウムの最後には、特別ゲストとして、西東京市出身でリオデジャネイロオリンピック体操女子日本代表の宮川紗江選手からメッセージをいただきました。



▲特別ゲストの宮川選手

平成27年度 調査研究報告書の紹介

本紙5月号(No.32)で概要を紹介した平成27年度の調査研究報告書のうち、5件の単年度調査研究報告書について、隔月で詳細を紹介していきます。今月号では、「創業による地域活性化と自治体による支援に関する調査研究報告書」を紹介します。

本報告書は、当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) からダウンロードできます。

創業による地域活性化と自治体による 支援に関する調査研究報告書

1. 背景・目的

産業競争力強化法に基づき、市区町村による創業支援事業計画を国が認定する制度が開始され、多摩地域でも既に22市が認定を受けています。(平成28年1月現在)

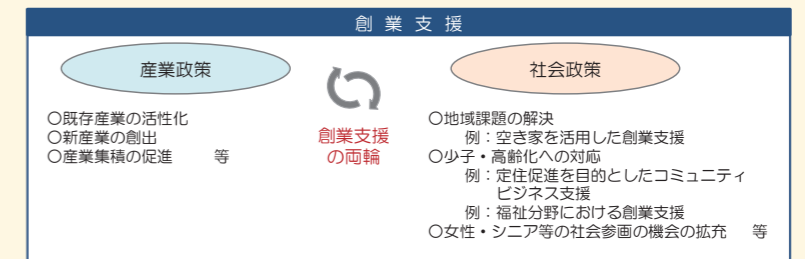
本調査研究は、対象業種・対象者など様々な角度から、市町村が創業支援を行う際の考え方を提示することを目的として実施しました。

2. 多摩・島しょ地域における創業支援の現状(市町村の取組状況)

(1) 創業支援の政策目的

- ・市町村の政策目的では「産業振興」や「雇用拡大」が最も多くなっていますが、「地域住民の生活の質の向上」や「地域のコミュニティづくり」なども挙がっています。

【創業支援の両輪～2つの政策目的】



(2) 創業支援の対象業種・対象者

- ・重点業種は「卸売業・小売業」が約2割で最多ですが、「重点業種なし」も約3割を占めています。また、「女性に限定した創業支援の取組」を約4割が実施しています。

(3) 創業支援の「体制」と「役割分担」

- ・「連携組織を作り外部機関と連携」が約5割です。取組方法別では「セミナー等イベント」で9割以上が外部機関と連携する意向を示しています。

3. 創業支援の推進の考え方

多摩・島しょ地域における今後の創業支援の推進に向けて、「産業政策」と「社会政策」の両輪を踏まえた庁内横断的な取組、行政の主体的な関与などについての考え方を提示しました。

【多摩・島しょ地域が目指すべき創業支援と地域活性化の好循環】

